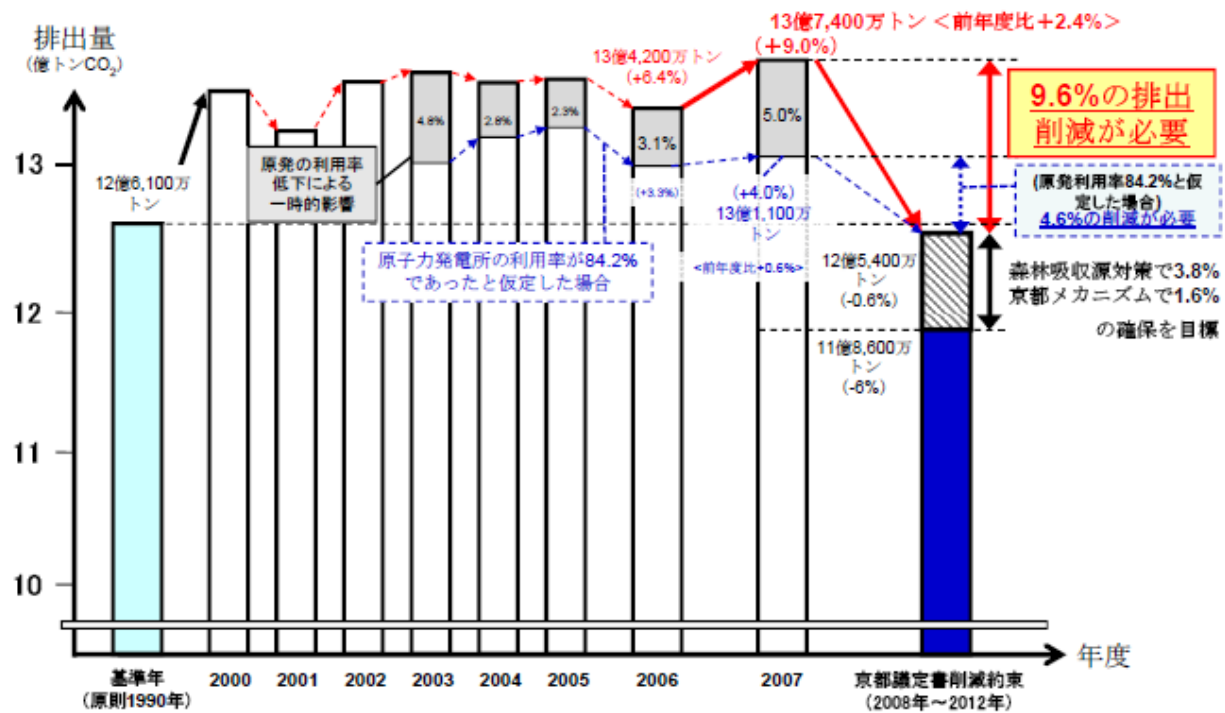


## 千葉県における温暖化の現状、課題

# 1 我が国の温室効果ガス排出量

2007年度における我が国の排出量は、基準年比9.0%上回っており、京都議定書の削減約束の達成には、9.6%の排出削減が必要。



## 2 我が国の温室効果ガスの総排出量と各部門別のエネルギー起源二酸化炭素排出量

### ○温室効果ガスの総排出量

(単位:百万t-CO<sub>2</sub>)

	京都議定書の 基準年(シェア)	2006年度 (基準年比)	前年度からの 増加率	2007年度 (基準年比)
合計	1,261 [100%]	1,342 (+6.4%)	→ <+2.4%> →	1,374 (+9.0%)
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	1,144 [90.7%]	1,270 (+11.0%)	→ <+2.6%> →	1,304 (+14.0%)
エネルギー起源	1,059 [84.0%]	1,186 (+12.0%)	→ <+2.8%> →	1,219 (+15.1%)
非エネルギー起源	85.1 [6.7%]	84.3 (-0.9%)	→ <+0.3%> →	84.5 (-0.6%)
メタン(CH <sub>4</sub> )	33.4 [2.6%]	23.0 (-31.0%)	→ <-1.9%> →	22.6 (-32.3%)
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	32.6 [2.6%]	24.7 (-24.2%)	→ <-3.8%> →	23.8 (-27.1%)
代替フロン等3ガス	51.2 [4.1%]	24.2 (-52.8%)	→ <-0.3%> →	24.1 (-53.0%)
ハイドロフルオロカーボン類(HFC <sub>S</sub> )	20.2 [1.6%]	11.6 (-42.5%)	→ <+13.7%> →	13.2 (-34.6%)
パーフルオロカーボン類(PFC <sub>S</sub> )	14.0 [1.1%]	7.4 (-47.4%)	→ <-12.2%> →	6.5 (-53.8%)
六ふっ化硫黄(SF <sub>6</sub> )	16.9 [1.3%]	5.1 (-69.6%)	→ <-14.8%> →	4.4 (-74.1%)

○各部門のエネルギー起源二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量(電気・熱 配分後)

(単位:百万t-CO<sub>2</sub>)

	京都議定書の基準年	2006年度 (基準年比)	前年度からの 増加率	2007年度 (基準年比)	電力排出原単位を 2006年度の値で固定した場合		
					2006年度 (基準年比)	前年度からの 増加率	2007年度 (基準年比)
合計	1,059	1,186 (+12.0%)	→ <+2.8%> →	1,219 (+15.1%)	1,186 (+12.0%)	→ <-0.3%> →	1,183 (+11.7%)
産業部門 (工場等)	482	458 (-5.0%)	→ <+2.8%> →	471 (-2.3%)	458 (-5.0%)	→ <+0.9%> →	462 (-4.1%)
運輸部門 (自動車・船舶等)	217	253 (+16.5%)	→ <-1.6%> →	249 (+14.6%)	253 (+16.5%)	→ <-1.9%> →	249 (+14.3%)
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	164	232 (+41.1%)	→ <+1.9%> →	236 (+43.8%)	232 (+41.1%)	→ <-3.9%> →	223 (+35.7%)
家庭部門	127	166 (+30.2%)	→ <+8.4%> →	180 (+41.2%)	166 (+30.2%)	→ <+2.1%> →	169 (+32.9%)
エネルギー転換部門 (発電所等)	67.9	77.0 (+13.4%)	→ <+7.8%> →	83.0 (+22.2%)	77.0 (+13.4%)	→ <+3.5%> →	79.7 (+17.4%)

### 3 国内の動き

◇20年6月

温暖化対策の推進に関する法律・エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正

◇20年6月9日

福田内閣総理大臣スピーチ「低炭素社会・日本」

**長期目標**

2050年 現状から60～80%の削減

**中期目標**

2020年までにEUと同レベルの14%の削減は可能

**具体的な政策**

- ・革新技術の開発と既存先進技術の普及
- ・国全体を低炭素化へ動かしていくための仕組み
- ・地方の活躍
- ・国民主役の低炭素化

◇20年7月

洞爺湖サミット ⇒ 「エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国首脳会合宣言」を宣言

◇21年6月10日

麻生内閣総理大臣 中期目標を発表

2020年 2005年比で15%削減

◇21年9月

鳩山民主党内閣発足

2020年 1990年比で25%削減を国連気候変動首脳会合で表明

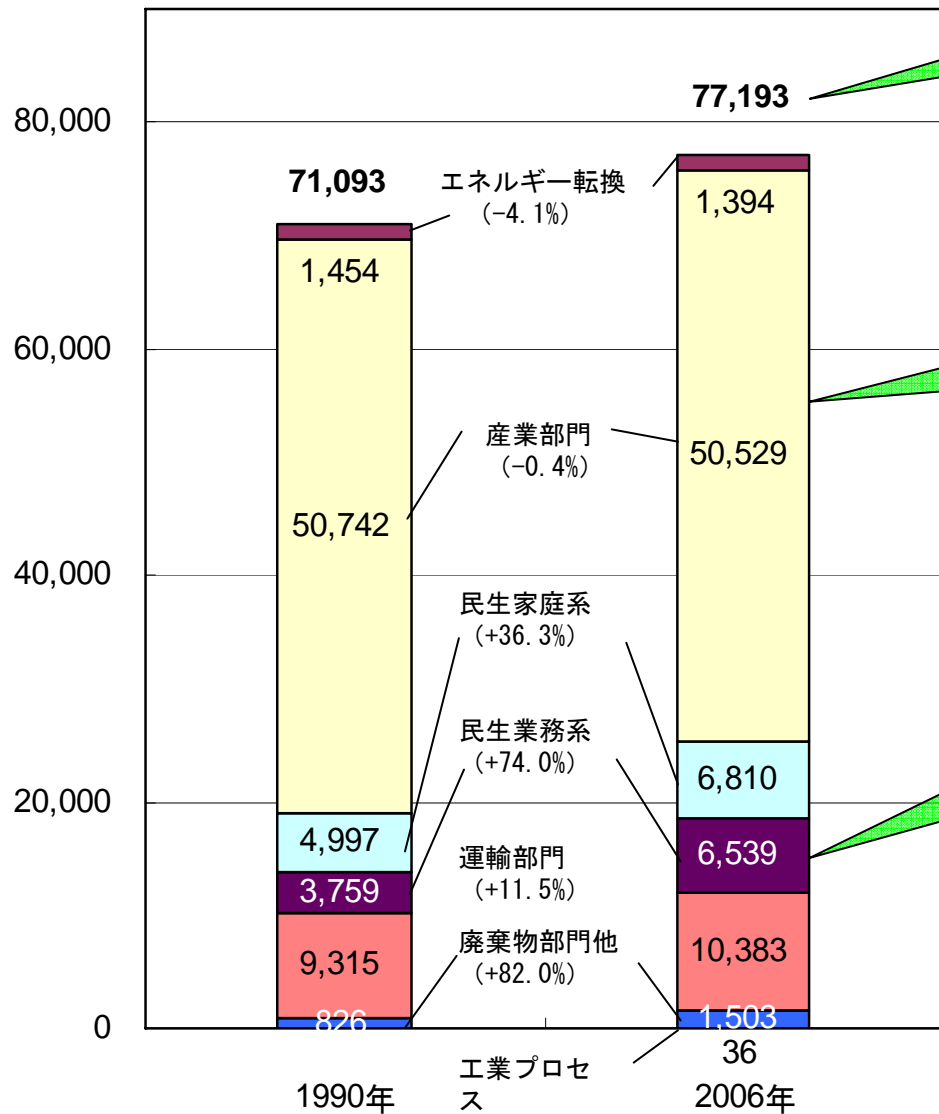
◇21年12月

COP15(気候変動枠組条約第15回締約国会議)がデンマーク・コペンハーゲンで開催予定

⇒2013年(H25年)以降の国際的枠組みを協議

## 4 千葉県における温室効果ガス(二酸化炭素)排出量の実態

(千t-CO<sub>2</sub>)

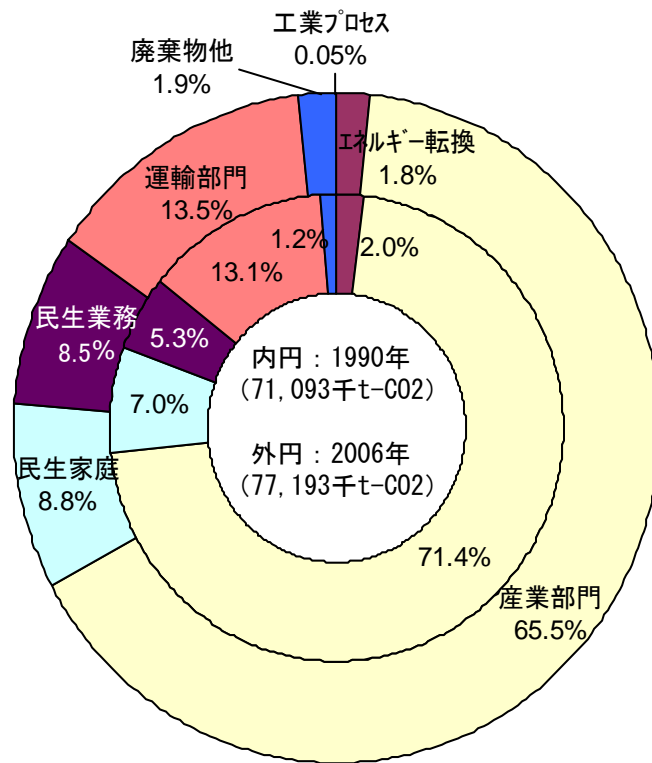


基準年に比べて  
8.6%増

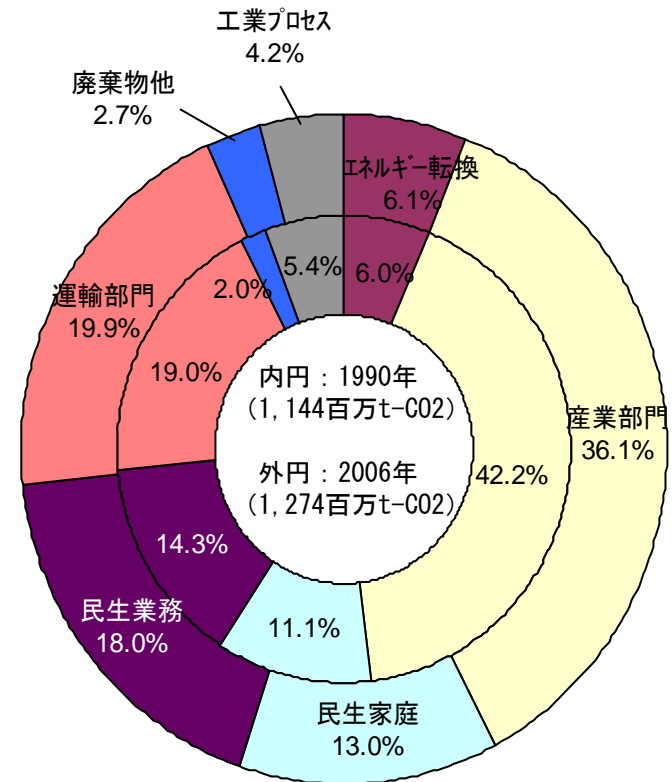
産業部門の  
排出割合は  
全体の約65%

業務部門の伸び率が  
著しい  
(基準年比：74%増)

## 5 国及び千葉県における温室効果ガス(二酸化炭素)排出量の実態

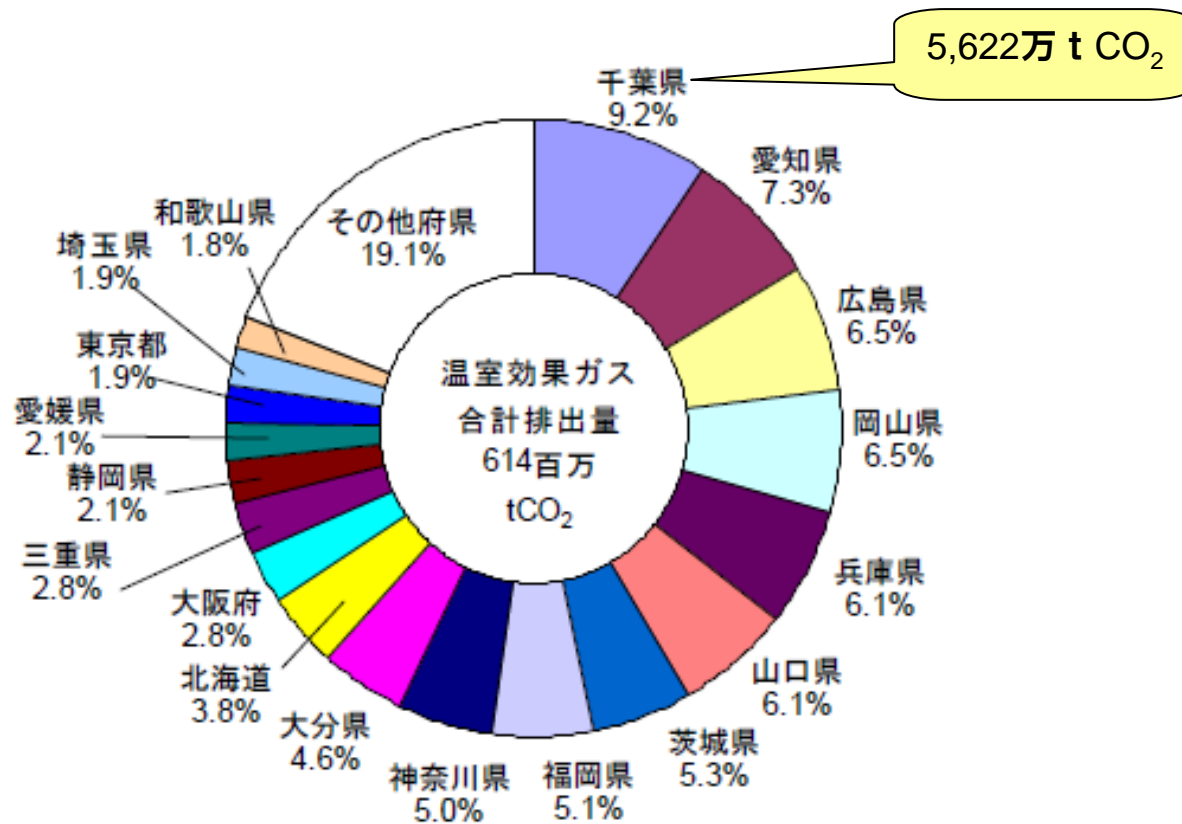


千葉県



国

## 6 都道府県別の特定事業所排出者の報告排出量(平成19年度)



(注) 都道府県別の排出量は、事業所の所在地により分類したもの



## 7 本県の施策

◇千葉県地球温暖化防止計画に基づき各種施策を展開（計画期間：H18～H22）

○削減目標：1990年比で1.3%減（国：6%削減）

○10の重点プロジェクトの推進

- ①地球温暖化防止取組支援事業
- ②温室効果ガス排出量報告制度の導入
- ③ESCO事業の推進
- ④バイオマスの利活用の推進
- ⑤新エネルギー等の導入促進
- ⑥森林吸収源の確保
- ⑦環境に配慮したライフスタイル・事業活動の推進
- ⑧千葉県地球温暖化防止対策実行計画の推進
- ⑨環境的に持続可能な交通の実現
- ⑩廃棄物の発生抑制と再資源化の促進

○実績（2006年）：1990年比で6.7%増（国：6.4%増）



## 8 本県における温室効果ガス(二酸化炭素)排出の特徴・課題と総合的施策

### (1) 本県の温室効果ガス排出の特徴

#### ◇産業部門

- ・全国に比べ産業部門の排出割合が高い

千葉県:65.5%, 全国:36.1%

- ・特定事業所の排出量が全国1位

1位:千葉県, 2位:愛知県, 3位:広島県, 4位:岡山県, 5位:兵庫県

#### ◇家庭・業務部門

- ・家庭部門における排出量の伸び率が全国平均の伸び率を上回っている

千葉県:36.3%, 全国:30.5%

- ・オフィス等の業務部門における排出量の伸び率が全国平均に比べ著しく高い

千葉県:74.0%, 全国:39.5%

### (2) 本県の課題

千葉県地球温暖化防止計画に基づき各種施策を展開しているものの

基準年に比べて温室効果ガス排出量が増加

### (3) 千葉県における温暖化対策に係る総合的施策

地球温暖化防止は、人類共通の課題

⇒千葉県における温暖化対策に係る総合的施策はどうあるべきか